

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】	千円	【 負 債 の 部 】	千円
流 動 資 産	1,200,615	流 動 負 債	692,590
現 金 ・ 預 金	479,455	支 払 手 形	67,852
受 取 手 形	148,320	買 掛 金	523,916
売 掛 金	351,487	未 払 金	52,743
電 子 記 録 債 権	45,085	未 払 費 用	2,472
商 品	3,669	前 受 金	325
原 材 料	25,604	未 払 法 人 税 等	31,169
貯 蔵 品	4,457	賞 与 引 当 金	14,111
未 収 入 金	139,992	 固 定 負 債	85,941
未 払 費 用	223	リ ー ス 債 務	9,400
未 収 消 費 税	2,318	預 り 保 証 金	23,479
 固 定 資 産	712,371	退 職 給 与 引 当 金	41,796
(有形固定資産)	458,364	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	11,265
建 物	30,977	 負 債 合 計	778,532
構 築 物	135,386	 【 純 資 産 の 部 】	
機 械 装 置	62,949	株 主 資 本	1,134,454
工 具 器 具 備 品	2,790	資 本 金	41,000
建 設 仮 勘 定	34,650	資 本 剰 余 金	407,950
土 地	183,030	資 本 準 備 金	407,950
リ ー ス 資 産	8,580	利 益 剰 余 金	685,503
 (無形固定資産)	3,093	そ の 他 利 益 剰 余 金	685,503
電 話 利 用 権	417	繰 越 利 益 剰 余 金	633,791
ソ フ ト ウ ェ ア	2,676	当 期 純 利 益	51,711
 (投資その他の資産)	250,913	 純 資 産 合 計	1,134,454
関 係 会 社 株 式	164,598	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,912,986
投 資 有 価 証 券	1,600		
出 資 金	7,470		
積 立 預 け 金	45,695		
長 期 差 入 保 証 金	129		
そ の 他 投 資	5,255		
繰 延 税 金 固 定 資 産	26,164		
資 産 合 計	1,912,986		

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 264,148千円

リース資産の償却累計額 12,479千円

千円未満切り捨て

【個別注記】

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 収益認識基準における表示

(1) 契約から生じる収益

1. 売上高

- ・ 令和3年4月以降の取引から、収益認識基準を採用しています。
- ・ 顧客への製品等の納入を以て、売上計上しています。
- ・ 顧客への役務提供終了を以て、売上計上しています。

2. 資産の評価基準及び表示

(1) 有価証券の評価基準及び表示方法

1. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. その他の有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び表示方法

・ 商 品

総平均法による原価法に基づく低価法

・ 原 材 料

先入先出法による原価法に基づく低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物及び平成28年4月以降について取得した建物附属設備と構築物は定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりである。

建物	10～40年
構築物	3～50年
機械装置	2～9年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（前3期分の実績平均）で算出した限度額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式数

・発行済株式の総数 3,464株

IV. その他の注記

1. 親会社に対する取引状況

宇部興産株式会社

営業取引以外の取引高

・ 預け金 利息	183千円
・ 賃借料、出向者 労務費、経費等の支払い	21,340千円

2. グループ会社に対する取引状況

(1) 北海道宇部運送株式会社

営業取引

- ・ 仕入金額 38,715千円
- ・ 売上金額 47千円

営業取引以外の取引高

- ・ 出向者 労務費、立替経費等の請求 6,705千円
- ・ 事務所賃借料の支払い 120千円

(2) 協同生コン株式会社

営業取引

- ・ 共同操業 経費の請求 332,025千円
- ・ 共同操業 代理回収分の支払い 354,798千円

営業取引以外の取引高

- ・ 立替経費等の請求 34千円

3. 特別損失計上額

(1) 北広島工場

- ・ 工場設備 廃棄費用 22,931千円

(2) 後志工場

- ・ 工場設備 廃棄費用 34,805千円